

2024年3月期 決算の概要

2024年5月9日

会社名 伊豆箱根鉄道株式会社

URL <https://www.izuhakone.co.jp>

代 表 者 代表取締役社長

伍堂 文康

問合せ責任者 総務担当執行役員

青木 泰彦

TEL (055)977-1201

(千円未満切捨て)

1. 2024年3月期(2023年4月1日～2024年3月31日)の連結業績

(単位:千円)

	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	9,431,875	8,409,667	1,022,207	12.2
営 業 利 益	200,638	△551,906	752,545	—
経 常 利 益	276,964	△392,937	669,901	—
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	240,826	△790,033	1,030,859	—

2. 2024年3月期(2023年4月1日～2024年3月31日)の個別業績

(単位:千円)

	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	4,195,974	3,997,475	198,499	5.0
営 業 利 益	155,054	△205,819	360,873	—
経 常 利 益	252,235	△372,121	624,357	—
当 期 純 利 益	246,436	△786,998	1,033,435	—

3. 2025年3月期(2024年4月1日～2025年3月31日)の連結業績予想

(単位:千円)

	営 業 収 益	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
通 期	9,959,000	316,000	252,000	157,000

4. 経営成績

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限の解除により、社会・経済活動の正常化が徐々に進んだことから、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、国際情勢に起因するエネルギー資源や原材料価格の高騰、為替の変動などによる国内物価の上昇が、消費マインド・企業活動に影響を及ぼしており、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、安全・安心を事業の根幹に据えながら、お客さまの生活に寄り添い、地域とともに成長できる企業を目指し、沿線自治体や企業などとの連携をさらに強化することにより、沿線地域への誘客や変容するニーズに対応したサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、営業収益は94億31,875千円(前期比12.2%増)、営業利益は2億638千円(前期営業損失5億51,906千円)、経常利益は2億76,964千円(前期経常損失3億92,937千円)、親会社株主に帰属する当期純利益は2億40,826千円(前期親会社株主に帰属する当期純損失7億90,033千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(2) セグメント別の業績

[鉄道事業]

鉄道事業は、定期利用において、駿豆線・大雄山線とも、行動制限の解除による需要の持ち直しなどにより、通勤・通学とともにご利用者数は前期を上回りました。定期外利用においては、人気アニメとコラボレートしたフルラッピング車両の運行や企画乗車券の発売、各種イベントの開催などにより需要の喚起に努めた結果、駿豆線・大雄山線とともにご利用者数は前期を上回りました。このような状況のなか、継続的な輸送の安全安心の確保とお客さまの利便性向上を目的とした運賃改定を、駿豆線においては2023年4月に、大雄山線においては2024年3月に行い、売上高は大きく増加いたしました。

この結果、鉄道事業の営業収益は24億78,760千円（前期比13.8%増）、営業損益は、売上高の増加や電気使用量の削減、不要不急コストの削減に努めたことなどにより増益となったものの、2億15,846千円（前期営業損失4億86,531千円）の営業損失となりました。

[バス事業]

バス事業は、乗合バス部門において、慢性的に乗務員が不足するなか、運行数やダイヤの見直しによる効率化に努めてまいりました。このような状況のなか、箱根・熱海地区を中心に国内外の観光旅客のご利用が好調に推移したことに加え、前期以降に行った運賃改定による運賃収入の増加も寄与し、売上高は前期を上回りました。貸切バス部門においては、行動制限の解除による国内需要の持ち直しやインバウンド需要の回復などにより各種輸送需要が大きく増加するなかで着実に受注を獲得し、売上高は前期を上回りました。

この結果、バス事業の営業収益は29億32,663千円（前期比25.1%増）、営業利益は67,669千円（前期営業損失2億67,817千円）となりました。

[タクシー事業]

タクシー事業は、箱根・熱海地区の観光を中心に需要の持ち直しが見られたなか、乗務員の採用活動を積極的に行ったことに加えて、配車アプリ経由の積極受注や、国の補助金を活用した観光タクシーの運行などを行い、増加する需要の取り込みに注力いたしました。また、2023年9月以降、営業エリアごとに運賃改定を行い、乗務員の処遇改善とともに売上高の増加をはかりました。

この結果、タクシー事業の営業収益は24億46,634千円（前期比11.8%増）、営業損益は、売上高の増加や不要不急コストの削減に努めたことなどにより増益となったものの、20,308千円（前期営業損失55,895千円）の営業損失となりました。

[レジャー・不動産事業]

自動車道事業は、湯河原パークウェイにおいて、2021年7月の大雨による一部道路の崩落以降、全線通行止めとなっておりましたが、道路の復旧工事が完了し、2023年11月10日に供用を再開いたしました。なお、再開にあたり、安全確保やインフラ長寿命化に資する費用の確保を目的に、使用料金の改定を行いました。

飲食店・物品販売業の伊豆・三津シーパラダイスは、「#学ぶみとしー 2023」と題し、館内とソーシャル・ネット・ワーキングサービスを連動させた参加型のイベントや、現地で実際に体験し学んでもらう特別イベントの開催など、継続的に話題の創出と提供に努めた結果、売上高は前期を上回りました。また、箱根地区のドライブイン施設については、2023年6月より外部事業者へ店舗運営を委託し、当社は店舗の売上高に応じた委託料収入を得ております。

鉄道沿線の物品販売業は、観光を目的としたお客さま利用が堅調に推移したことから、売上高は前期を上回りました。

広告業は、新たな広告媒体の企画・開発に注力するなか、駿豆線・大雄山線各駅の副駅名（ネーミングライツ）のスポンサーを新たに募集・販売し、複数の契約を獲得したことや、タクシー車体のラッピング広告を受注したことなどにより、売上高は前期を上回りました。

不動産事業は、不動産賃貸業に特化しておりますが、賃貸物件の稼働率向上に注力するとともに、既存物件の契約条件の見直しなどにより収益力向上をはかったほか、小田原市内に保有している当社グループ事業用地の一部を整理・新規開発し、新たに外部賃貸を開始するなど、引き続き保有資産の有効活用を推進したことにより、売上高は前期を上回りました。

保険代理店事業は、セールス担当者へ研修を行うなど営業力の強化をはかるとともに、新規顧客

の開拓や既存顧客のフォローなどの営業活動に努めましたが、損害保険・生命保険ともに売上高は前期を下回りました。

この結果、レジャー・不動産事業の営業収益は19億55,997千円（前期比8.6%減）、営業利益は3億65,695千円（前期比42.9%増）となりました。

5. 対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、コロナ禍で進んだ価値変容、行動変容はアフターコロナの社会に定着するとの想定から、それに対応しビジネスモデルを変革することに加え、コロナショックのような危機は今後も繰り返し起こるものと想定し、いかなる事業環境下においても、企業価値、株主価値の極大化を果たしていけるように企業体質を強化してまいります。また、少子高齢化の進行にともなう人手不足と労働単価の上昇、企業間における顧客獲得の競争激化がこれまで以上に加速すること、さらに原材料・エネルギー価格の高騰や物価上昇等が予測されることから、将来展望を見据え、従来の業務体制や事業の枠組みを越えた変革が求められております。

当社グループは「西武グループビジョン」のもと、目指す方向として『地域に信頼され、なくてはならない存在になる』と掲げております。目指す方向を実現するためには、自らの事業環境を整え、毎年、安定的に利益を出し続けること、事業環境の変化を感じ取り、将来を見据えたチャレンジと見直しを絶えず続ける必要があります。当社グループが取り組むべき課題を3つの柱としております。1つ目は、事業の基礎固めと成長です。毎年、安定的に利益を出し続けるための事業の基礎固めを行い、成長を見据えた取り組みの種まきを着実に行ってまいります。2つ目は、地域との取り組みを深めることです。協力企業等との連携強化、にぎわいの創出など、地域との取り組みを深めることにより、伊豆箱根ブランドに対する信頼と結びつきを強め、営業活動につなげてまいります。3つ目は、安全安心です。安全・安心に対する挑戦や、安心して生活できる地域づくりに貢献し、地域になくてはならない存在になるとともに、「安心・信頼できる伊豆箱根ブランド」の確立を目指してまいります。また、3つの柱を支えるものとして、人財の採用・育成を強化いたします。採用や教育・研修の強化と積極登用を行うとともに、自治体などとの人事交流を深め、多様な人材の育成を図ってまいります。

主要事業の対処すべき課題は以下のとおりであります。

鉄道事業をはじめとした交通事業

安全・安心の確保を最優先に掲げ、運輸安全マネジメントのPDCAサイクルを適切に機能させるとともに、必要な安全投資を進め、更なる安全管理体制の強化を図ってまいります。また、人口動態の変化が急速に進むなか、効率的で持続可能な事業運営体制を検討・実施するとともに、これまで以上に沿線自治体や企業などとの連携を強化し、多様な市場ニーズを捉えたサービスの提供や利便性の向上に努めてまいります。なお、特にバス事業やタクシー事業においては、慢性的な乗務員不足が深刻化しており、今後も更なる労働力不足が懸念されていることから、働き方の多様化に合わせた労働環境を整備するなど、乗務員の確保に引き続き注力してまいります。

レジャー・不動産事業

レジャー・サービス業では、国内需要及び訪日外国人旅行者を取り込むための魅力ある営業施策を強化してまいります。各施設において、個別マーケティングの強化を徹底し、オリジナリティのある商品やきめ細かなサービスの提供に努めてまいります。なお、旅行目的の多様化や情報収集方法の変化に対応するために、旅行者へのプロモーション手段や訴求方法、アプローチのタイミングなど、より効果的なPR方法を模索し実行していくとともに、事業エリアのイベント情報や魅力の発信を積極的に行ってまいります。

不動産賃貸業では、新たな賃貸物件の開拓など、保有（遊休）資産の効率的な運用方法を推進し、収益の拡大に繋げるとともに、既存物件の稼働率向上にも努め、安定的な収益基盤の強化に取り組んでまいります。なお、保有する賃貸物件の一部において老朽化が進行しておりますが、順次老朽化対策の設備投資を実施してまいります。

各事業にわたり、一層の営業強化と業務の効率化を推進し、事業の持続的な成長の実現に取り組んでまいります。

以 上

6. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		300,163		436,052
受取手形		203		-
売掛金		477,811		545,220
商品		11,027		13,686
貯蔵品		114,698		109,205
その他		240,319		134,539
貸倒引当金		△ 5,205		△ 5,244
流動資産合計		1,139,018		1,233,461
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	3,427,871		3,699,158	
機械装置及び運搬具(純額)	390,106		362,087	
土地	15,792,588		15,785,210	
リース資産(純額)	329,755		316,249	
建設仮勘定	79,749		42,375	
その他(純額)	135,799		200,469	
有形固定資産合計		20,155,870		20,405,550
無形固定資産				
リース資産	24,331		17,848	
その他	306,578		337,151	
無形固定資産合計		330,910		354,999
投資その他の資産				
投資有価証券	48,133		48,133	
長期貸付金	205,000		190,000	
繰延税金資産	6,542		6,542	
その他	42,257		40,381	
貸倒引当金	△ 110,000		△ 102,500	
投資その他の資産合計		191,933		182,557
固定資産合計		20,678,714		20,943,107
資産合計		21,817,732		22,176,569

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金		316,001		256,759
短期借入金		11,874,150		12,095,000
リース債務		131,287		122,567
未払法人税等		16,697		52,634
賞与引当金		111,133		135,074
商品券等引換損失引当金		39,654		37,485
その他		1,481,024		1,574,895
流動負債合計		13,969,948		14,274,416
固定負債				
長期借入金		133,850		-
リース債務		262,517		249,627
繰延税金負債		-		25
再評価に係る繰延税金負債		3,425,597		3,423,840
退職給付に係る負債		1,495,724		1,212,470
役員退職慰労引当金		21,861		16,421
資産除去債務		108,630		107,730
その他		339,665		466,608
固定負債合計		5,787,846		5,476,724
負債合計		19,757,795		19,751,140
純資産の部				
株主資本				
資本金		640,000		640,000
資本剰余金		325,907		325,907
利益剰余金		△ 6,137,039		△ 5,892,191
自己株式		△ 17,016		△ 17,016
株主資本合計		△ 5,188,148		△ 4,943,300
その他の包括利益累計額				
土地再評価差額金		7,252,031		7,248,009
退職給付に係る調整累計額		△ 3,945		120,719
その他の包括利益累計額合計		7,248,085		7,368,728
純資産合計		2,059,937		2,425,428
負債純資産合計		21,817,732		22,176,569

(2)連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	
営業収益		8,409,667		9,431,875
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価	8,200,995		8,448,817	
販売費及び一般管理費	760,578		782,419	
営業費合計		8,961,573		9,231,236
営業利益		△ 551,906		200,638
営業外収益				
受取利息	2,773		2,487	
受取配当金	2,075		2,097	
受取支援金収入	38,509		53,087	
バス路線運行維持費補助金	22,396		33,166	
補助金収入	140,907		67,316	
雇用調整助成金等受入額	42,434		—	
その他	36,059		41,183	
営業外収益合計		285,155		199,337
営業外費用				
支払利息	95,592		96,221	
その他	30,593		26,790	
営業外費用合計		126,185		123,012
経常利益		△ 392,937		276,964
特別利益				
固定資産売却益	47,612		29,769	
工事負担金等受入額	168,235		52,564	
補助金収入	18,185		5,733	
その他	5,419		—	
特別利益合計		239,451		88,066
特別損失				
固定資産圧縮損	185,587		55,760	
固定資産除却損	36,622		7,500	
減損損失	401,189		6,514	
事業構造改善費用	—		16,076	
事業譲渡損	49,292		—	
その他	21,070		650	
特別損失合計		693,761		86,502
税金等調整前当期純利益		△ 847,247		278,529
法人税、住民税及び事業税	7,951		39,433	
法人税等調整額	△ 65,165		△ 1,730	
法人税等合計		△ 57,214		37,703
当期純利益		△ 790,033		240,826
非支配株主に帰属する当期純利益		—		—
親会社株主に帰属する当期純利益		△ 790,033		240,826